

最近、山崩れ・地滑りが多く発生 3月20日も静岡市梅が島地区で山崩れで道路通行止め、急きょ河川内に仮設道路を設置している。

1. 焼津市浜当日『大崩』2013年10月地滑り発生、12月道路崩落。被災箇所迂回する延長906m幅員8mのトンネル工事開始、予算約24億円。

元小浜地区18世帯、66人の生活に支障。ようやく復旧トンネル工事が開始される。昔から「大崩」と言われるこの街道は、常に山崩れが起きる難所である。46年前、静岡側のトンネル入口付近で山崩れが起き、トヨタ「セリカ」が巻込まれ、1人死亡している。その当時、私も10分位後にこの150号線を走っていて危機一髪で助かった経験がある。

2. 藤枝市蔵田宇嶺の滝付近、2011年9月県道藤枝黒又線の道路に亀裂が発生。下部の瀬戸川に崩落の危険あり、災害復旧予算約20億円。

災害発生時に状況を確認した。当初は山に溜まっている水抜き作業から始めた。地元的生活道路であり、仮橋を設置し、通行可能とした。現在、山の斜面工事が最終段階。

3. 浜松市天竜区春野町杉地先 2013年4月大規模に法面崩壊、現在の状況。事業費10億円（補助率2/3）2015年3月災害工事部分は完了。

浜松から北東約40km、本川根に抜ける道路沿いに現場はあった。幅160m高さ150m深さ15mも崩壊していた。1級河川杉川の復旧は昨年11月に本川へ付替工事完了。

4. 浜松市天竜区佐久間町河合地区 国道473号 原田橋崩落事故、吊り橋は落下した状態だった。2月12日に河川内仮設道路の供用開始。

1/29周辺で落石を確認、断続的に通行止め。1/31、14：15小規模落石が頻繁で通行止め。 17：08大規模土砂崩落、原田橋が落橋、監視中の職員2人が車ごと転落。崩落高さ約70m、幅約30m。3月21日は橋下で作業をしており、まだ時々小石が落下するため、橋上で2人が監視していた。仮設道路を通行する車は生活道の為、多い。

2月27日東京ビックサイト「スマートエネルギーWeek2015」視察

水素・燃料電池展、太陽電池展、二次電池展が全館で開催された。

水素・燃料電池展会場ではトヨタの『ミライ』、ホンダの燃料電池車の路上走行できるナンバー付実車を展示し、説明者が解説していた。近年、水素ボンベ開発に手間取ったが、水素をしっかりと閉じ込める合金が開発され、日本製 韓国製が展示してあった。分厚いタンクだ。水素発電実験装置があった。太陽光パネルに照明を照らし、発電させ、その電気で水を電気分解させて、水素を取り出す。発生した水素を燃料電池に供給し、発電して扇風機を回す実験をしていた。燃料電池の構造模型も展示していた。燃料電池も進化している。これからエネルギーの主流は石油から水素に変わるだろう。太陽電池展では太陽光パネル、パワコン、架台の世界の各メーカーが多く出店していた。売り込みに熱心だったが、買取価格がこの4月から大幅に下がり、新規申し込みは激減するだろう。業界は冬の時代だ。低価格で高機能な蓄電設備が開発されれば、自家用電力として需要はまた伸びるだろう。会場には風力や小水力発電の展示もあった。

平成27年度予算概要

福祉予算は毎年約130億円づつ増え続け、土木費が削減される。

一般会計 1兆 2,397億円
特別会計 5,035億円
企業会計 563億円

《一般会計予算の推移》

《県税収入の推移》

○県税は、11.6%増の4,820億円

・法人2税：企業収益の改善等による増（＋216億28百万円）

・地方消費税：消費税率引上げの平年度化等による増（＋243億10百万円）

○実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は、11.3%減の2,345億円

・県税収入の増加による国からの配分見込みの減（△300億円）

○県債は、5.9%減の631億65百万円

・投資的経費の減（△39億96百万円）

○義務的経費は、2.1%増の6,567億70百万円

・人件費：平成26年度の給与改定影響による増（＋39億95百万円）

・扶助費：子ども・子育て支援給付費負担金（新規：70億23百万円）による増

○税収関連法定経費は、39.8%増の1,842億20百万円

・地方消費税の税率引上げの平年度化等により、市町への税交付金や、他県との清算金が増加（＋486億81百万円）

○投資的経費は、4.3%減の1,746億8百万円

・道路、河川の新設・改良や信号機の設置など県民に身近な県単独生活環境の整備等 320億円（＋20億円）

・ファルマバレープロジェクトの機能強化 35億68百万円（＋20億18百万円）

・津波対策施設等の整備 155億53百万円（＋11億72百万円）

・富士山世界遺産センター（仮称）の整備 15億83百万円（＋14億2百万円）

・計画事業の完了による減

県立学校の整備（△63億98百万円）、

防災行政無線デジタル化移行（△46億66百万円）、

草薙総合運動場施設のリニューアル（△23億15百万円）

部局名	＜主な事業＞	概 要（単位：百万円）
経営管理部	税収関連法定経費(184,220)、公債費(183,806)、県庁舎等施設改修費(962)、ファシリティマネジメント推進事業費(49)、下田総合庁舎移転整備費(20)	
企画広報部	新エネルギー導入促進事業費助成(384)、分散型自立型エネルギー推進事業費(108)、重点広報推進費(82)、地域外交展開事業費(82)、内陸のフロンティア推進事業費(50)	
くらし・環境部	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費(1,046)、消費者行政関連事業費(229)、野生鳥獣緊急対策事業費(86)、交通安全関連事業費(51)、富士山環境保全推進事業費(23)	
文化・観光部	富士山世界遺産センター（仮称）関連事業費(1,605)、空港運営・周辺地域振興関連事業費(1,529)、観光関連事業費(1,512)、「富士山」後世への継承推進事業費(234)	
健康福祉部	子ども・子育て支援給付費負担金(7,023)、ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費(1,355)、福祉介護人材確保・育成関連事業費(265)、産科医療施設等整備事業費助成(75)、	
経済産業部	産業成長促進費助成(融資枠40,000)、ファルマバレープロジェクト機能強化事業費(3,568)、新規学卒者等就職支援関連事業費(130)、お茶関連事業費(684)、水産技術研究所等整備事業費(64)	
交通基盤部	津波対策関連事業(津波対策施設等整備)(15,553)、森の力再生事業費(1,282)、沼津駅周辺総合整備事業費(375)、道路関係受託事業費(200)、三保松原の松林保全技術支援事業費(20)	
危機管理部	原子力防災拠点施設整備事業費(2,124)、大規模な広域防災拠点整備事業費(210)、原発防災資機材整備事業費(159)、富士山火山防災対策推進事業費(16)、中核的防災人材育成事業費(5)	
教育委員会	高等学校就学支援事業費(4,448)、特別支援学校管理運営費(1,342)、県立学校等施設整備事業費(1,175)、小中学校学習支援事業費(348)	
公安委員会	交通安全施設等整備事業費(4,025)、警察施設整備関連事業費(717)、危険ドラッグ対策事業費(6)、特殊詐欺被害防止対策推進事業費(3)、警察官増員対策事業費(27人)	